



保険証廃止・オンライン資格確認義務化
意識・実態調査（速報）

 全国保険医団体連合会

政府は、医療機関等に2023年3月末までのオンライン資格確認の原則義務化を求めるだけでなく、「2024年秋に保険証廃止を目指す」との方針を表明し、医療現場や患者から不安と懸念、怒りが広がっています。

全国保険医団体連合会は、オンライン資格確認義務化、保険証廃止に対する医療現場の実態・意識調査を実施しています。これまで寄せられた回答速報値を報告します。

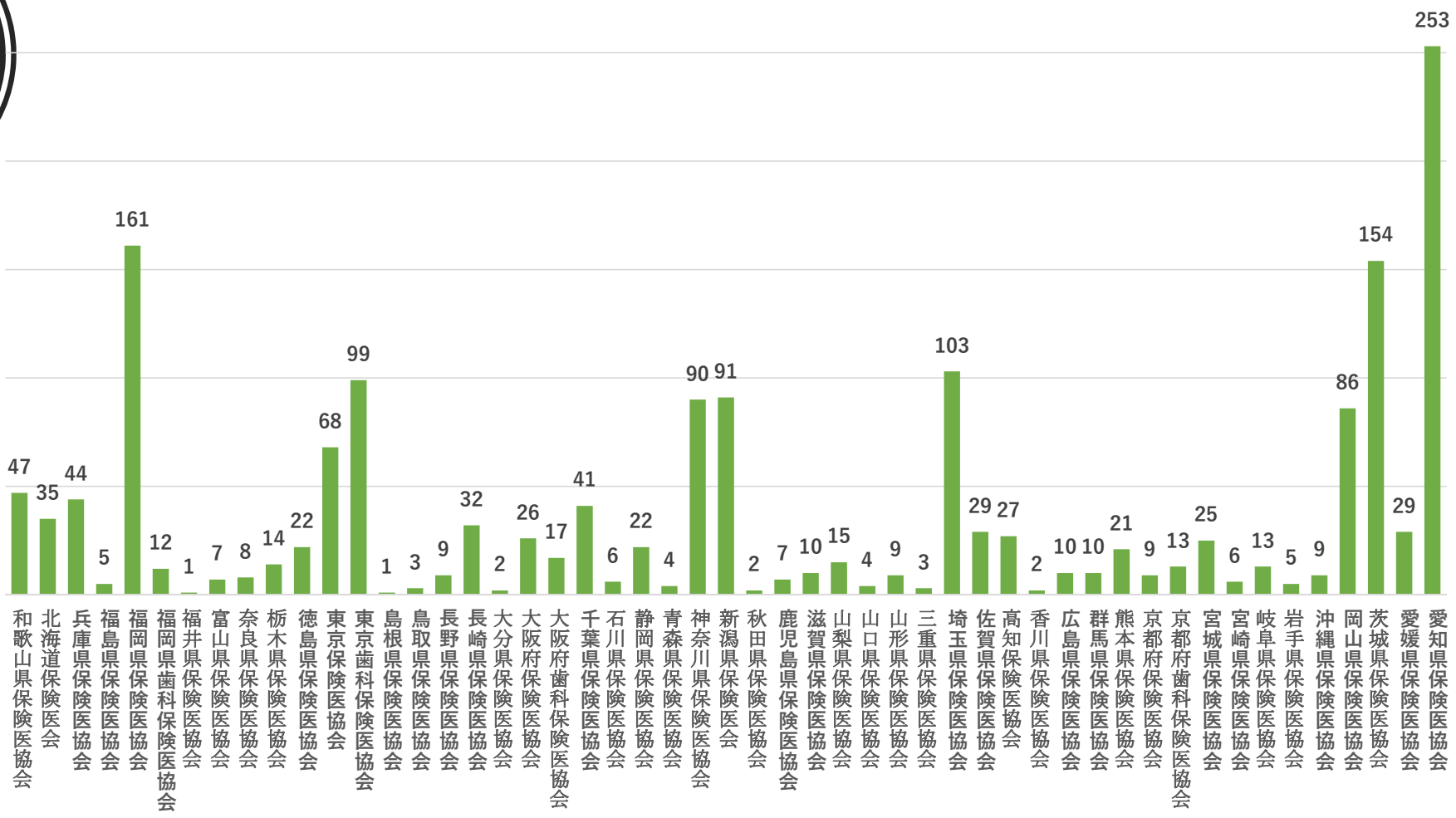
調査期間：2022年10月14日－10月31日

調査方法：保団連メールマガジン登録会員および保険医協会会員

回答数：51保険医協会会員 1721件

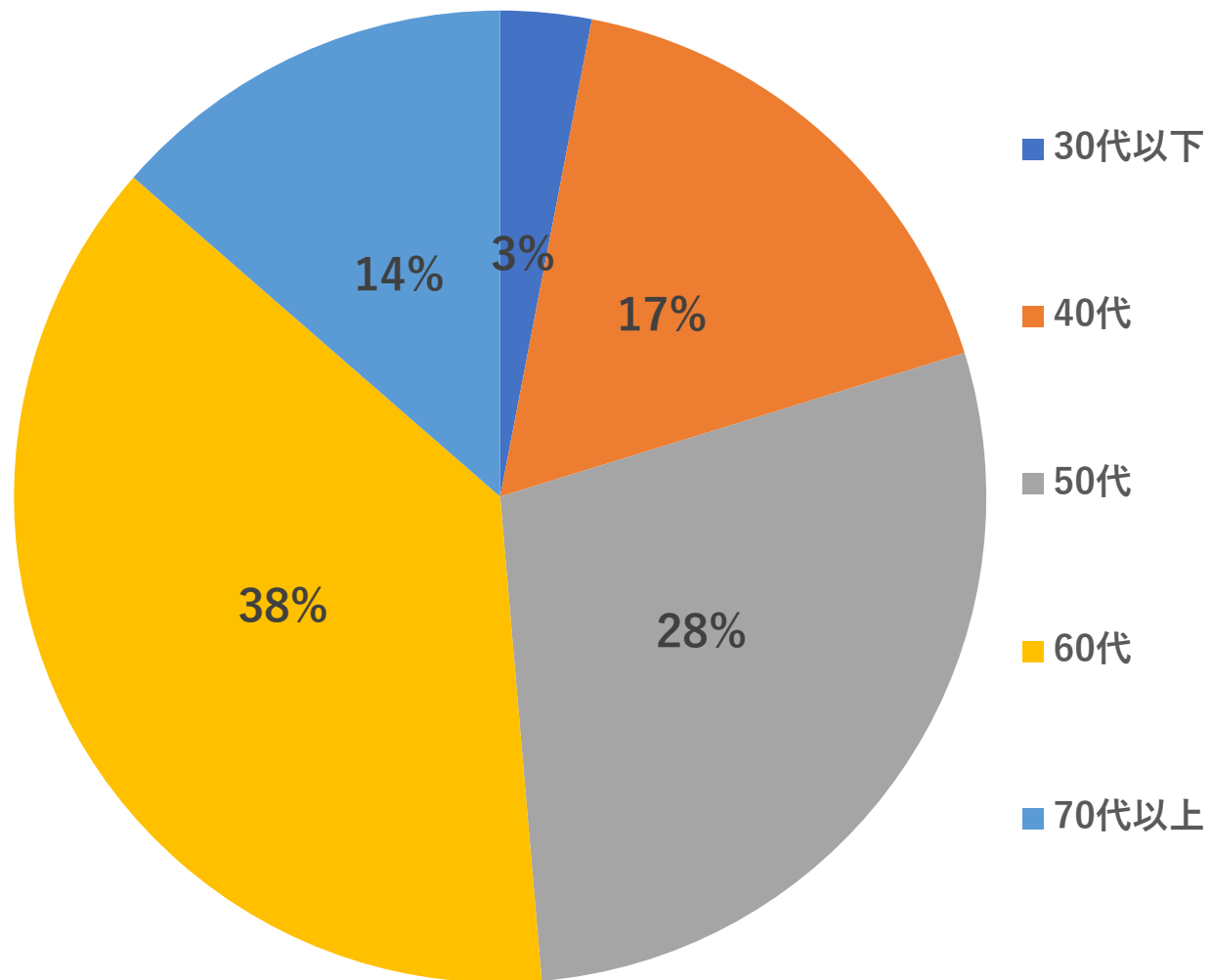
都道府県

N=1721



N=1721

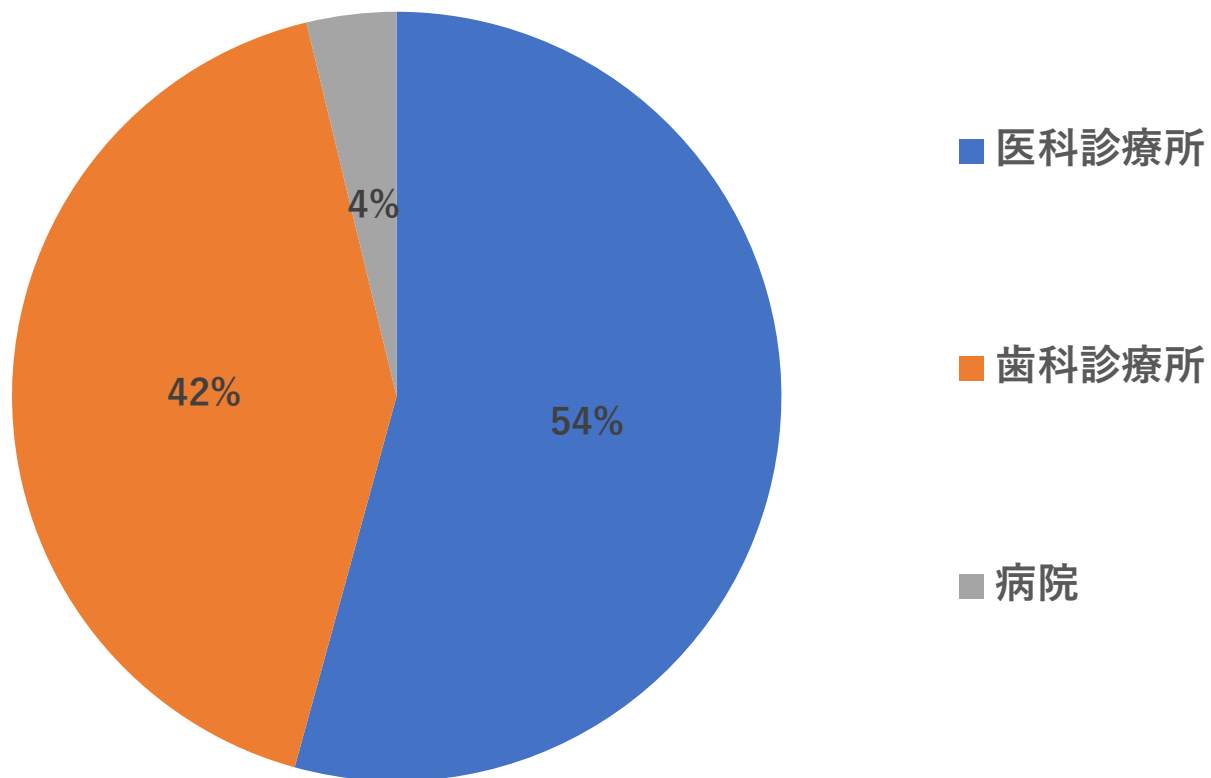
年齡



N=1721

区分

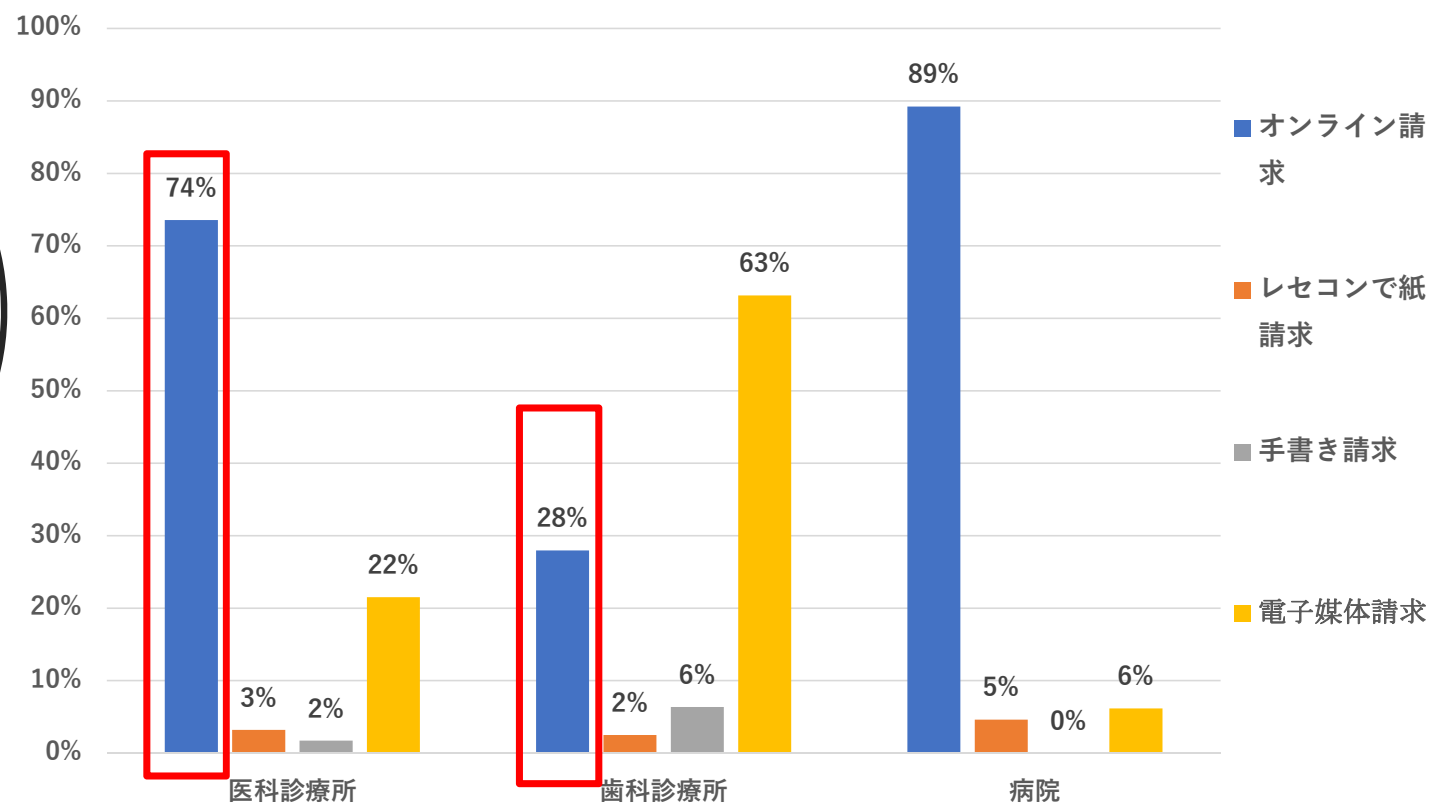
医科診療所54%、歯科診療所が42%、病院4%が回答



N=1721

オンライン請求 医科診療所は74%、歯科診療所は28%
電子媒体請求 医科診療所は22%、歯科診療所は63%

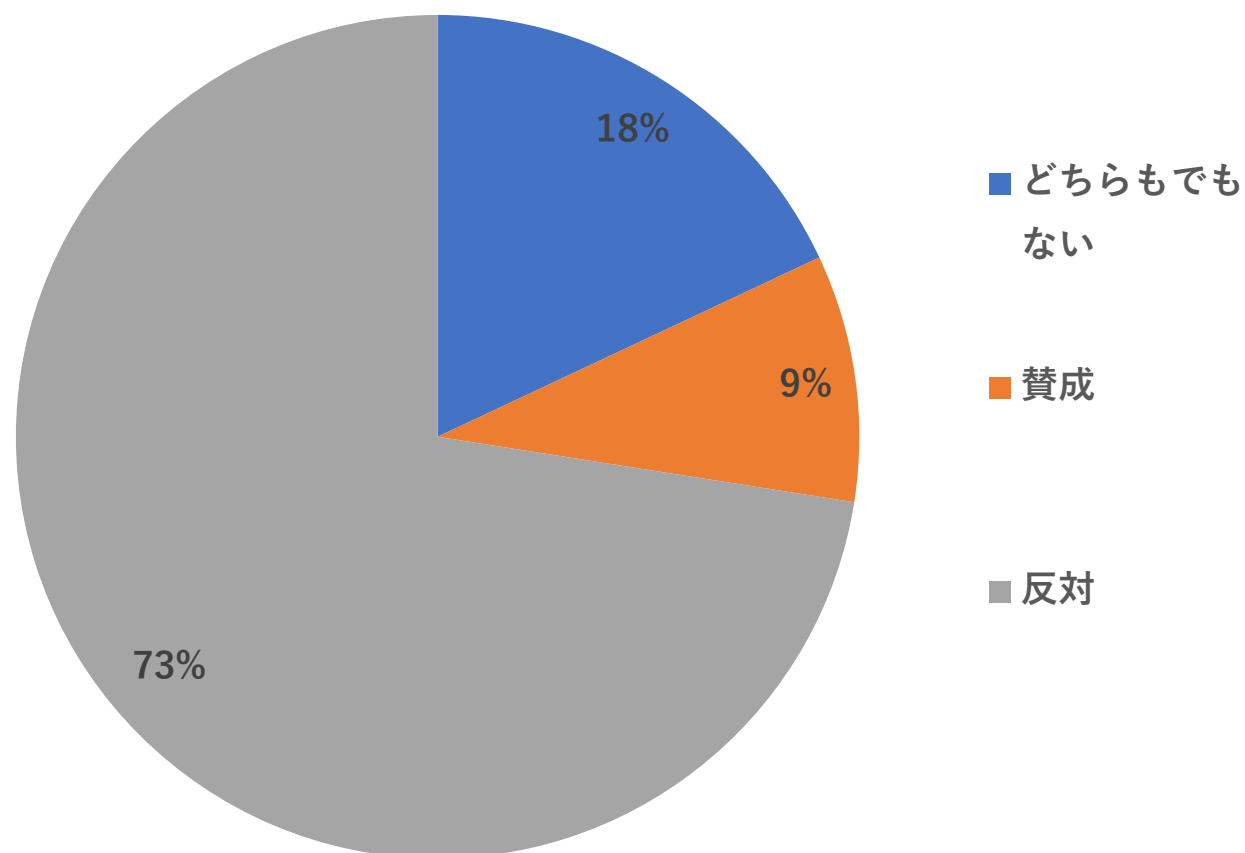
レセプト請求方法



N=1721

約7割が保険証廃止に反対、賛成はわずか9%のみ

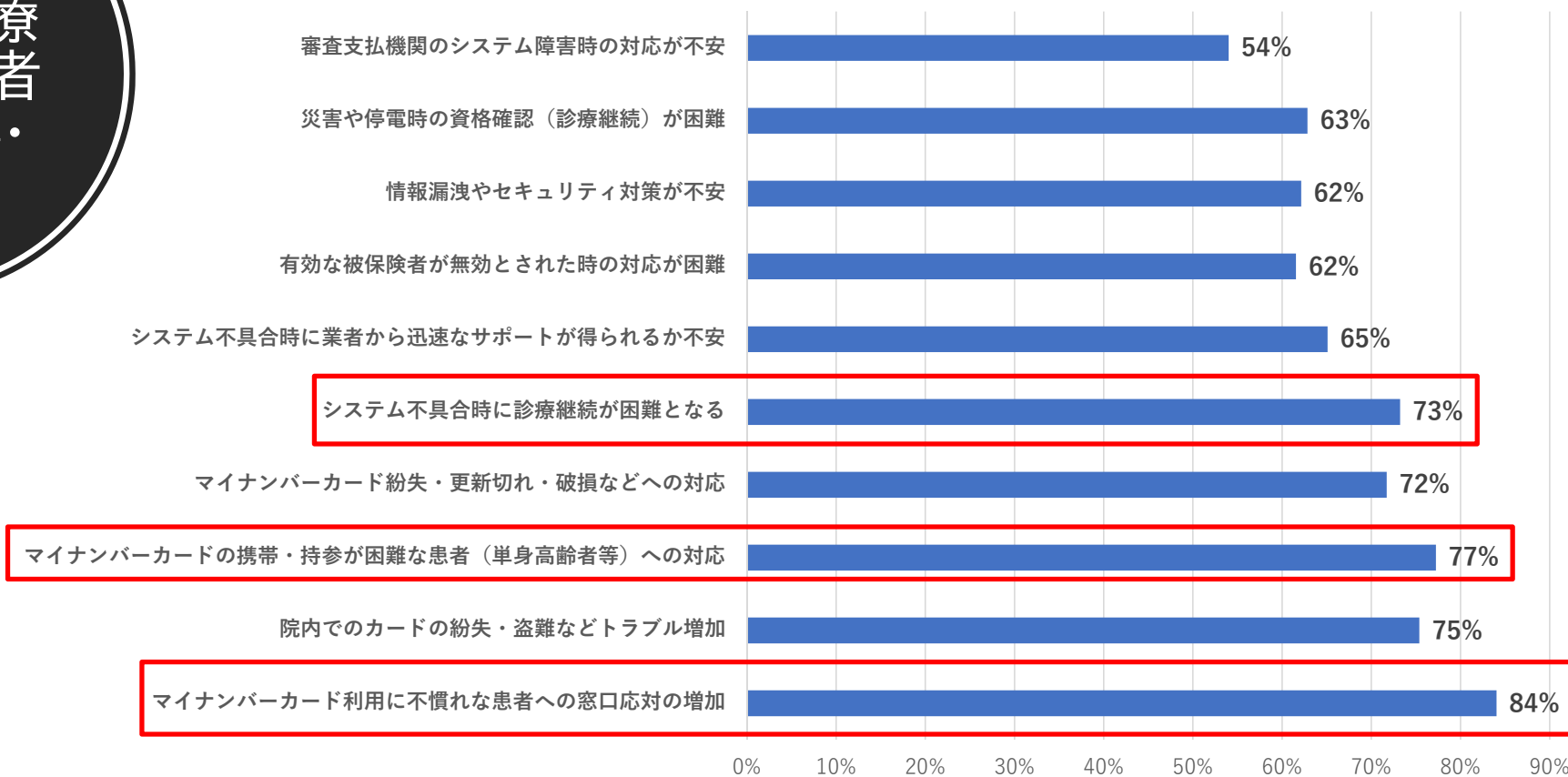
24年秋に保険証廃止を目指す政府方針について



N=1721

高齢患者対応で窓口負担増84%、システム不具合で診療継続困難73%

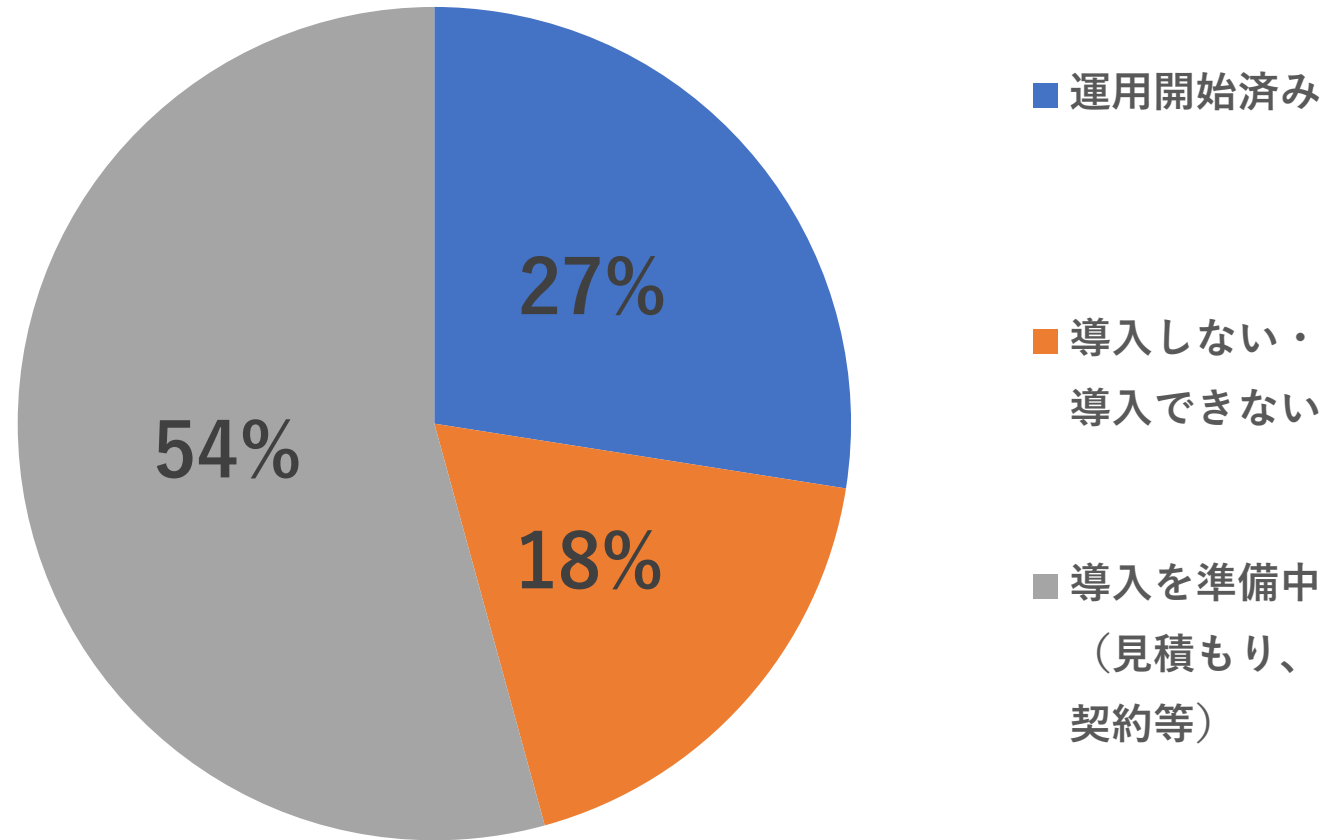
保険証廃止
による医療
現場や患者
への影響・
危惧



N=1721

運用開始済みが27%、準備中が54%、導入しない・できないが18%

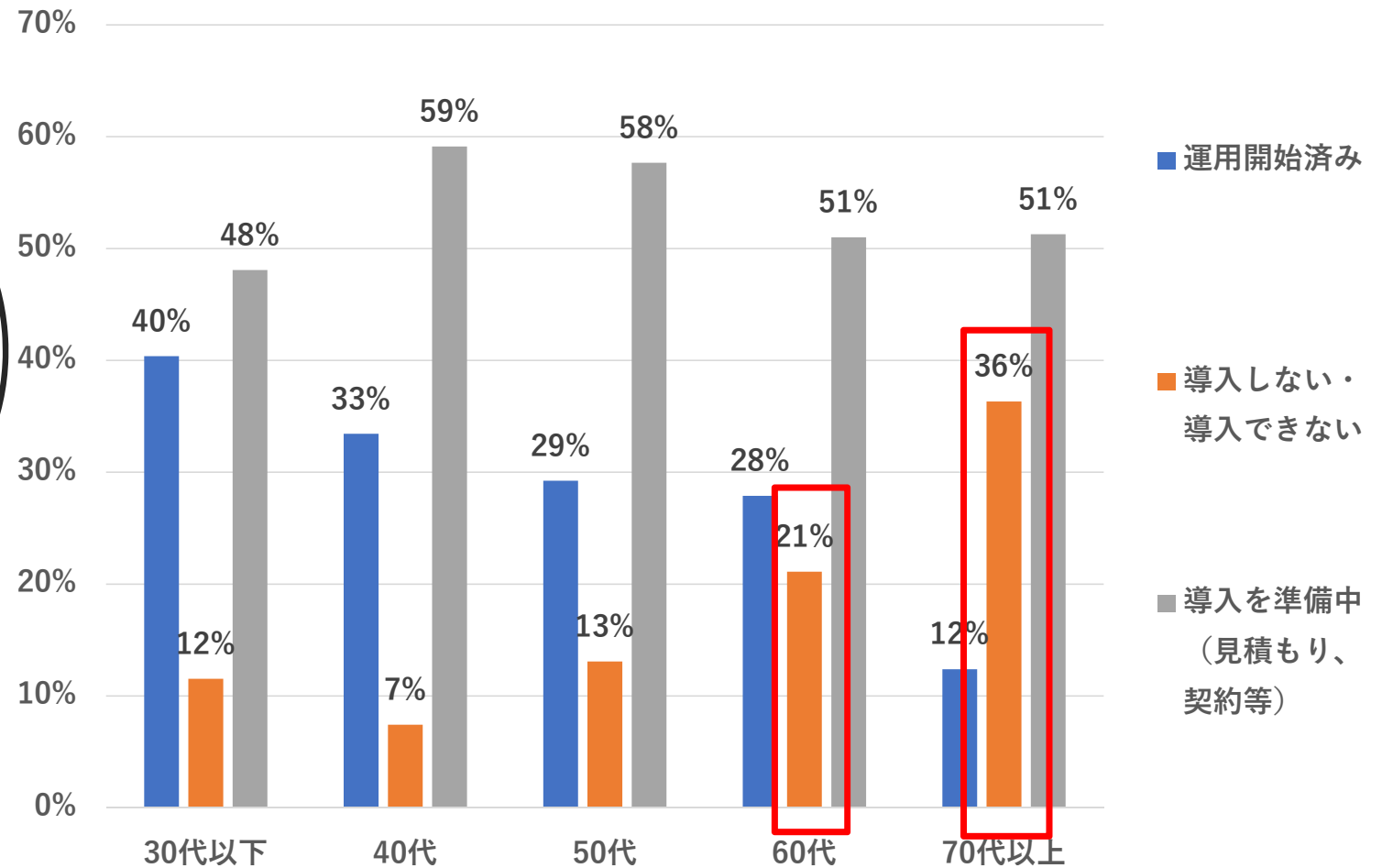
システムの
導入状況



N=1721

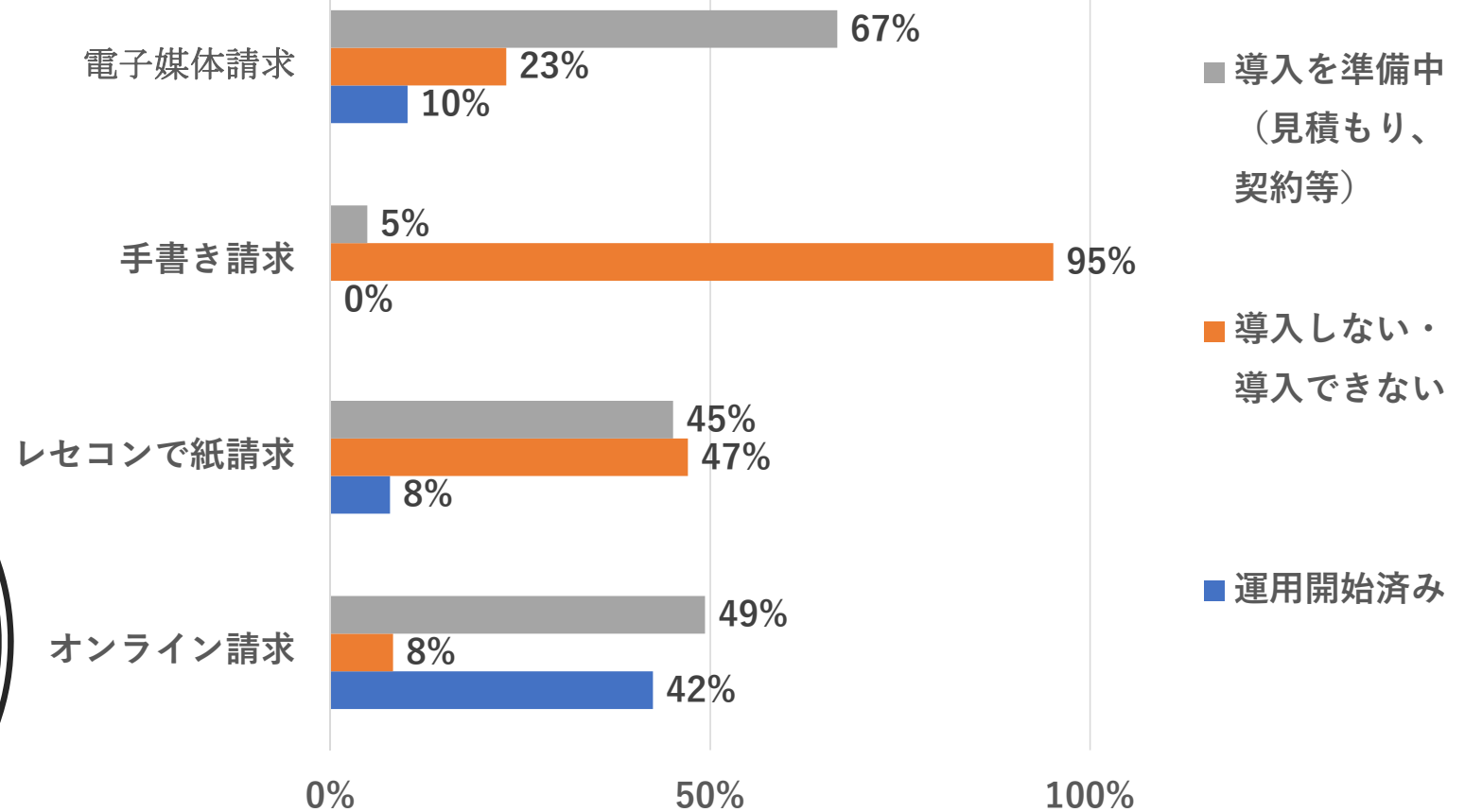
導入しない・できない60代は21%、70代以上では36%

年代別
システムの
導入状況



N=1721

オンライン請求 導入できない 8%
電子媒体請求 導入できない 23%

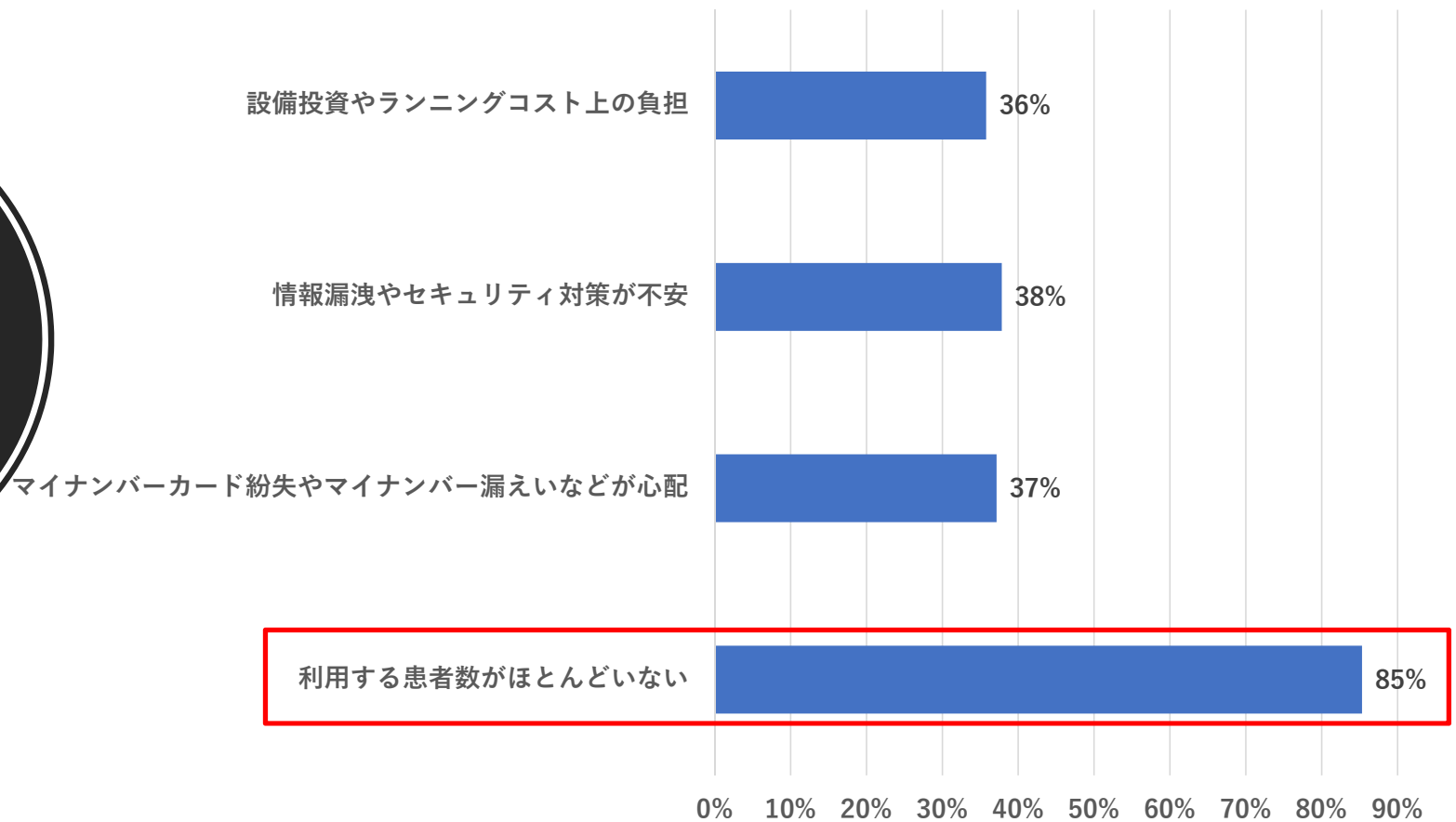


請求方法別
システムの
導入状況

N=436 (運用開始済みが回答)
※無回答除く

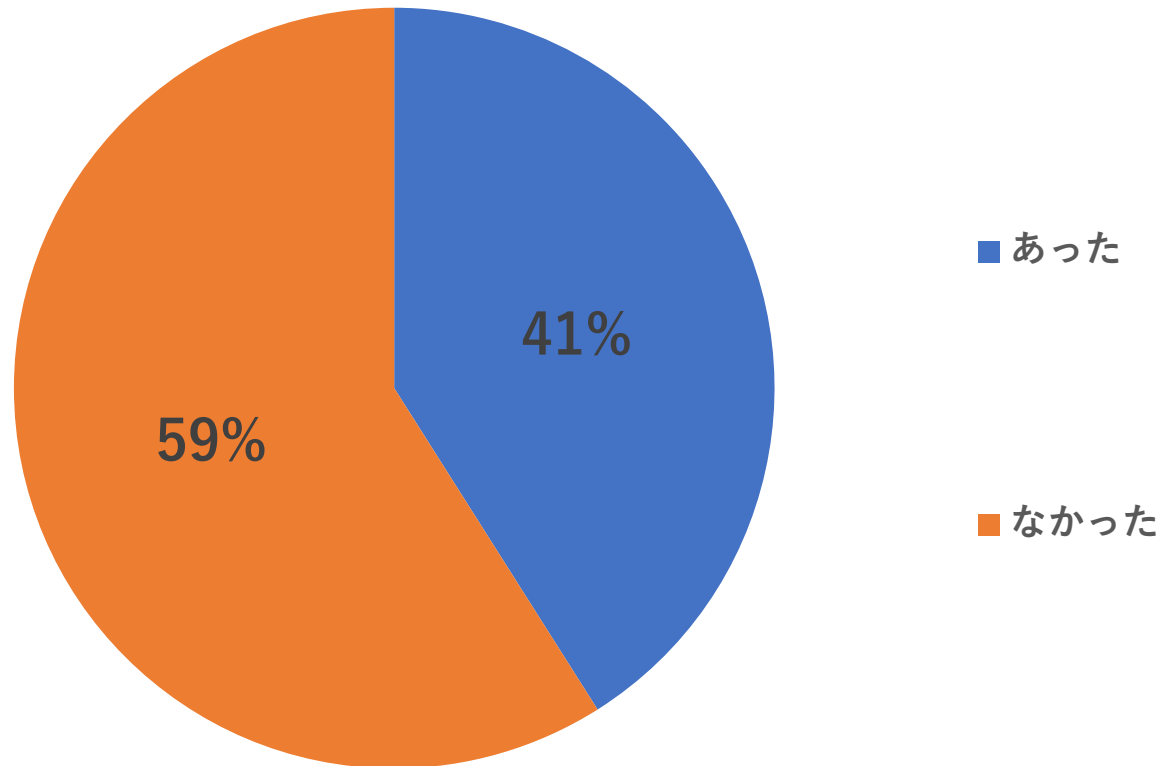
運用開始の実態、懸念・不安は？

利用患者がほとんどいない85%



運用を開始したがトラブル発生が41%

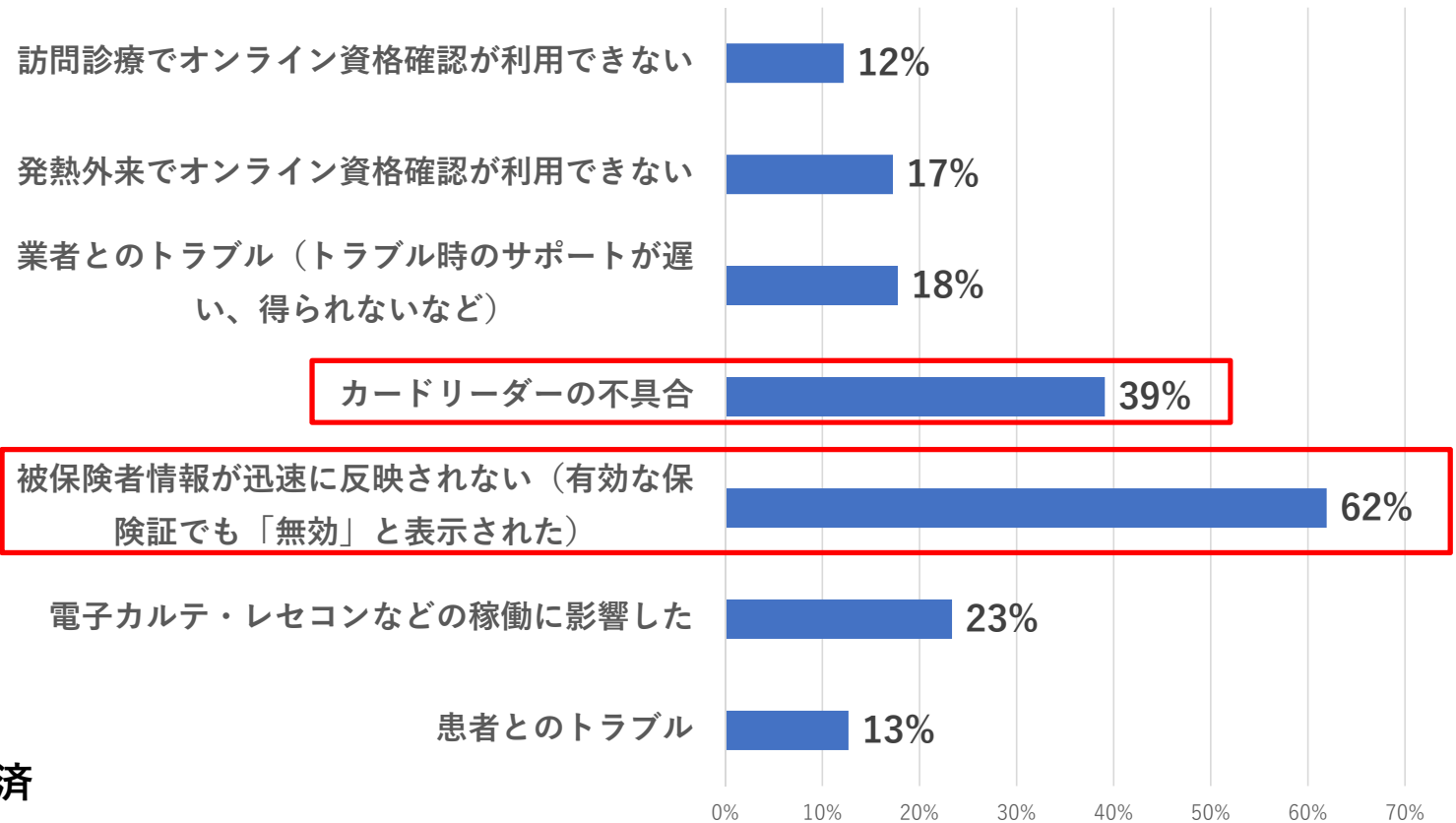
運用を開始してトラブル・不具合はありましたか？



N=473
運用開始済み
が回答

有効な保険証が無効となった 62% カードリーダーの不具合 39%

具体的な
トラブル・不
具合は？

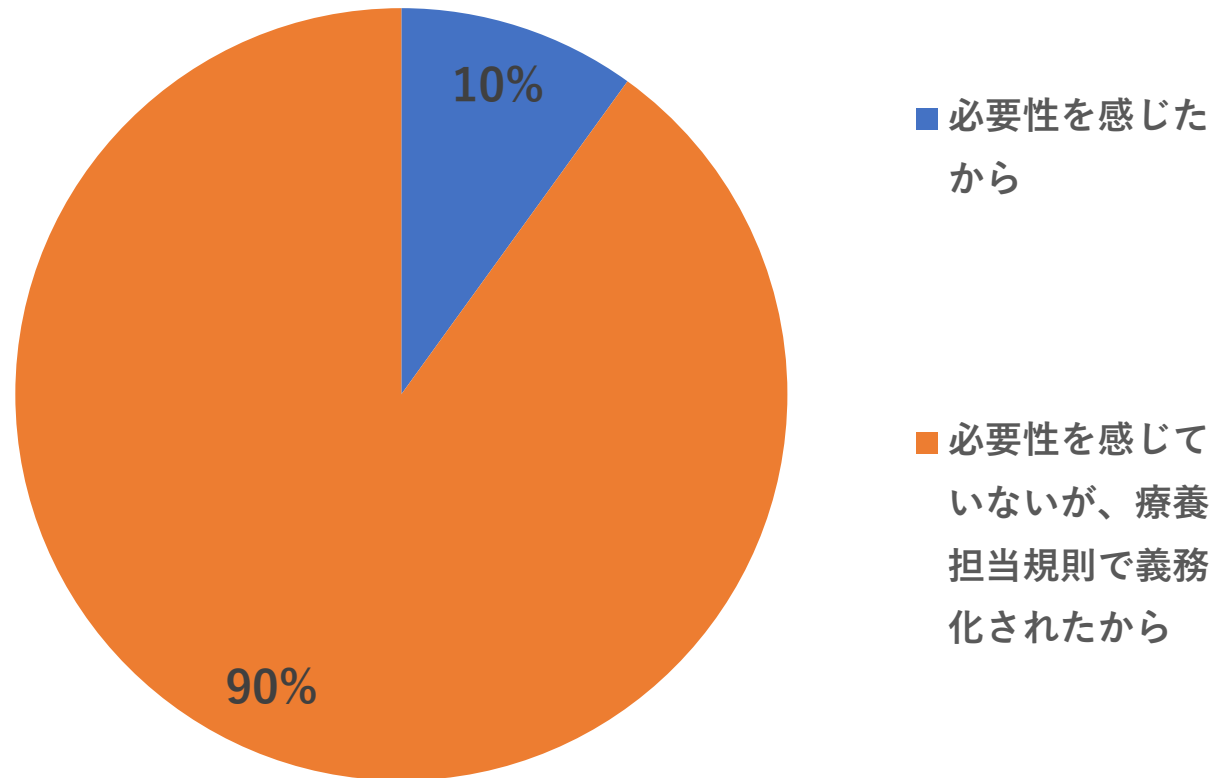


N = 197
(運用開始済
みが回答)

必要性ないが義務化されたから導入した 90%

導入を準備中(見積・契約)の理由

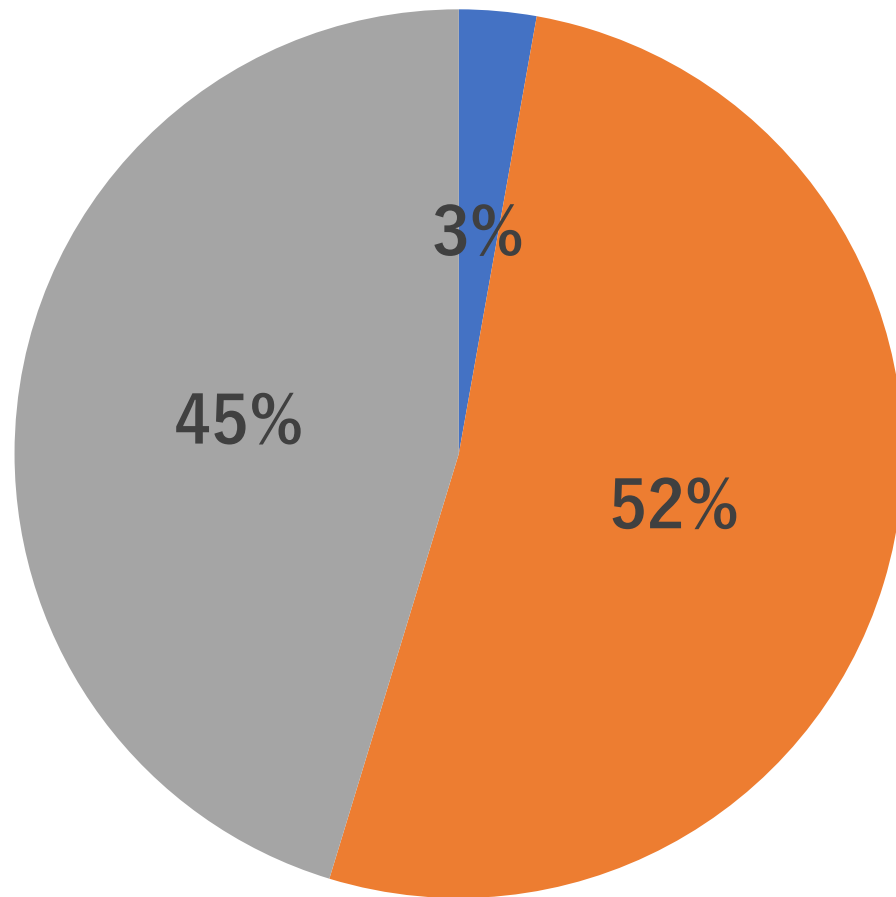
N=934(導入準備中が回答)



3月末までに導入できるか不明 52%

23年3月末
までにシス
テムを導入
できますか

N=925 (導入
準備中回答、
無回答除く)

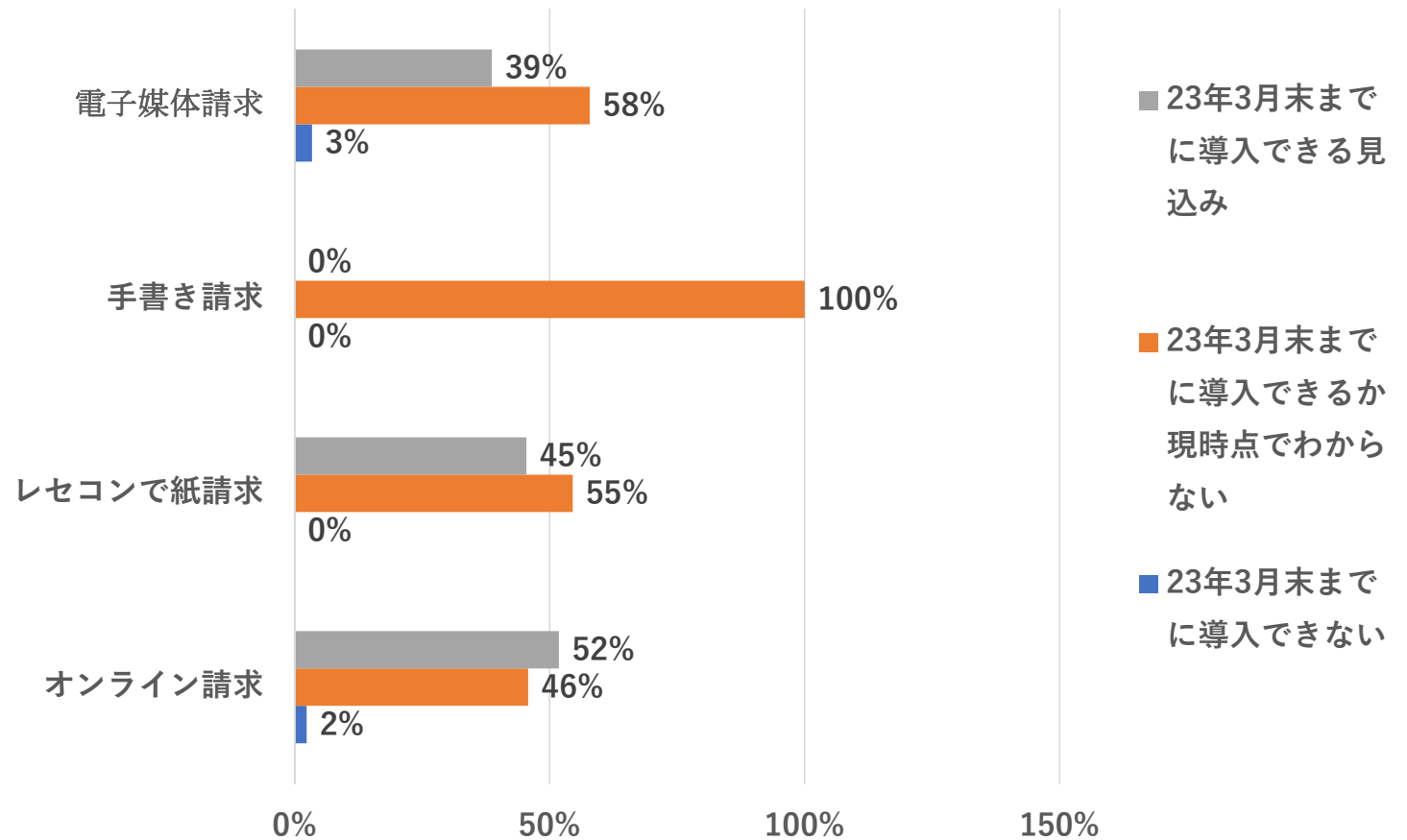


- 23年3月末までに導入できない
- 23年3月末までに導入できるか現時点でわからない
- 23年3月末までに導入できる見込み

オンライン請求 3月までに導入できるか不明46%
電子媒体請求 3月までに導入できるか不明58%

23年3月末
までにシステムを
導入できますか
(請求方法別)

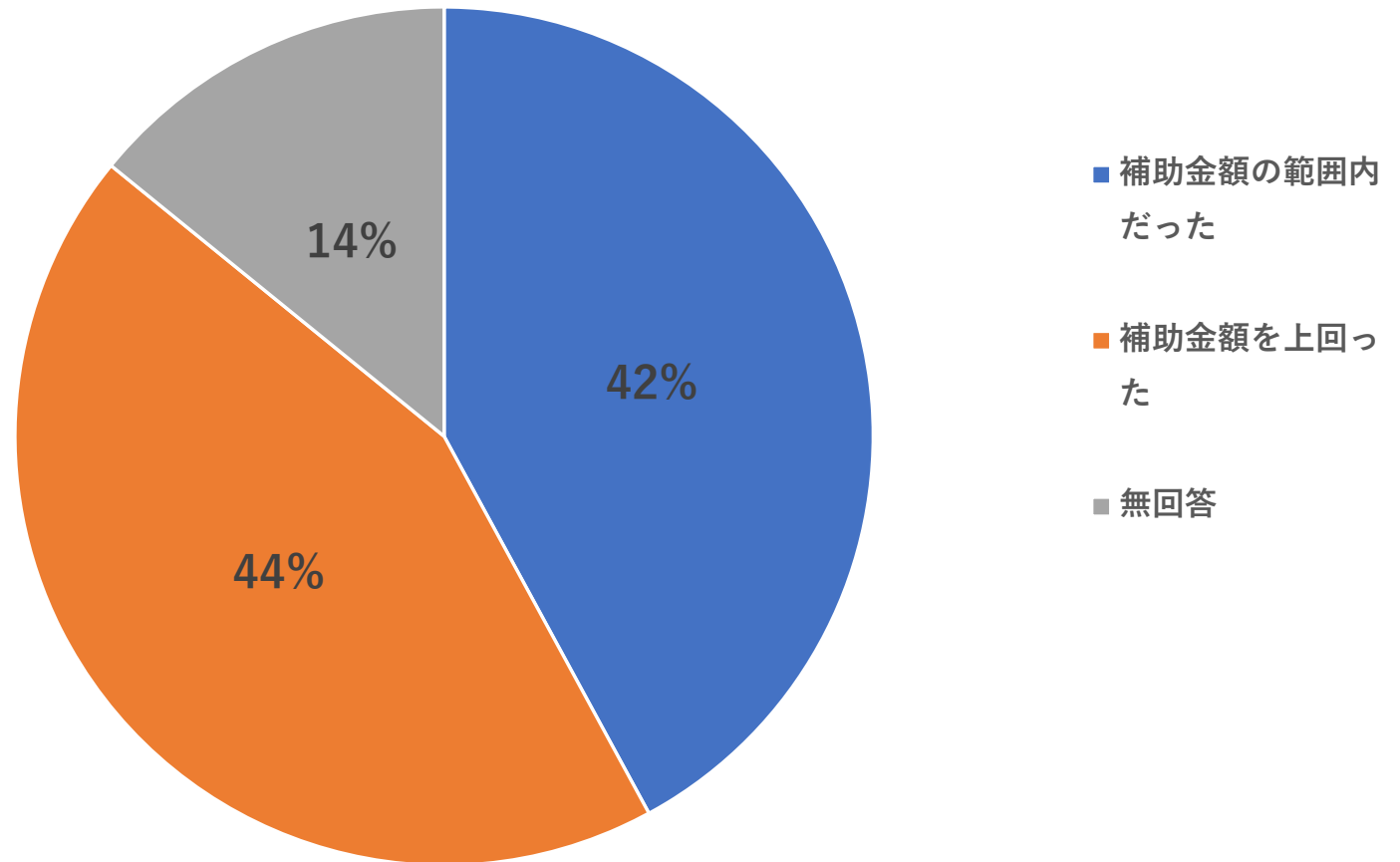
N=925 (導入
準備中回答、
無回答除く)



44%が補助金上回った

導入コスト
補助金額を
上回りましたか

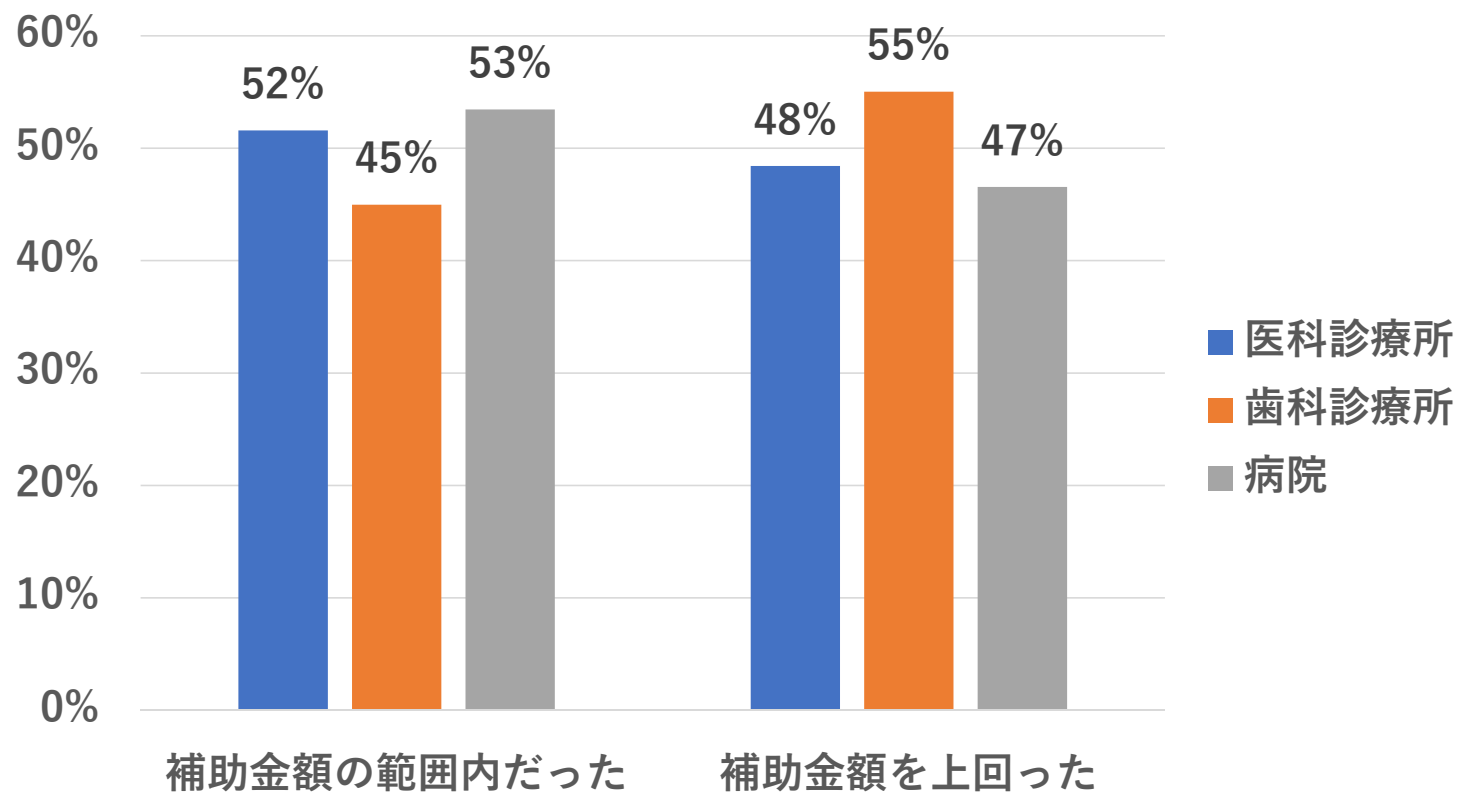
N=1407(運用開始、準備中が回答)



歯科は55%が補助金上回った

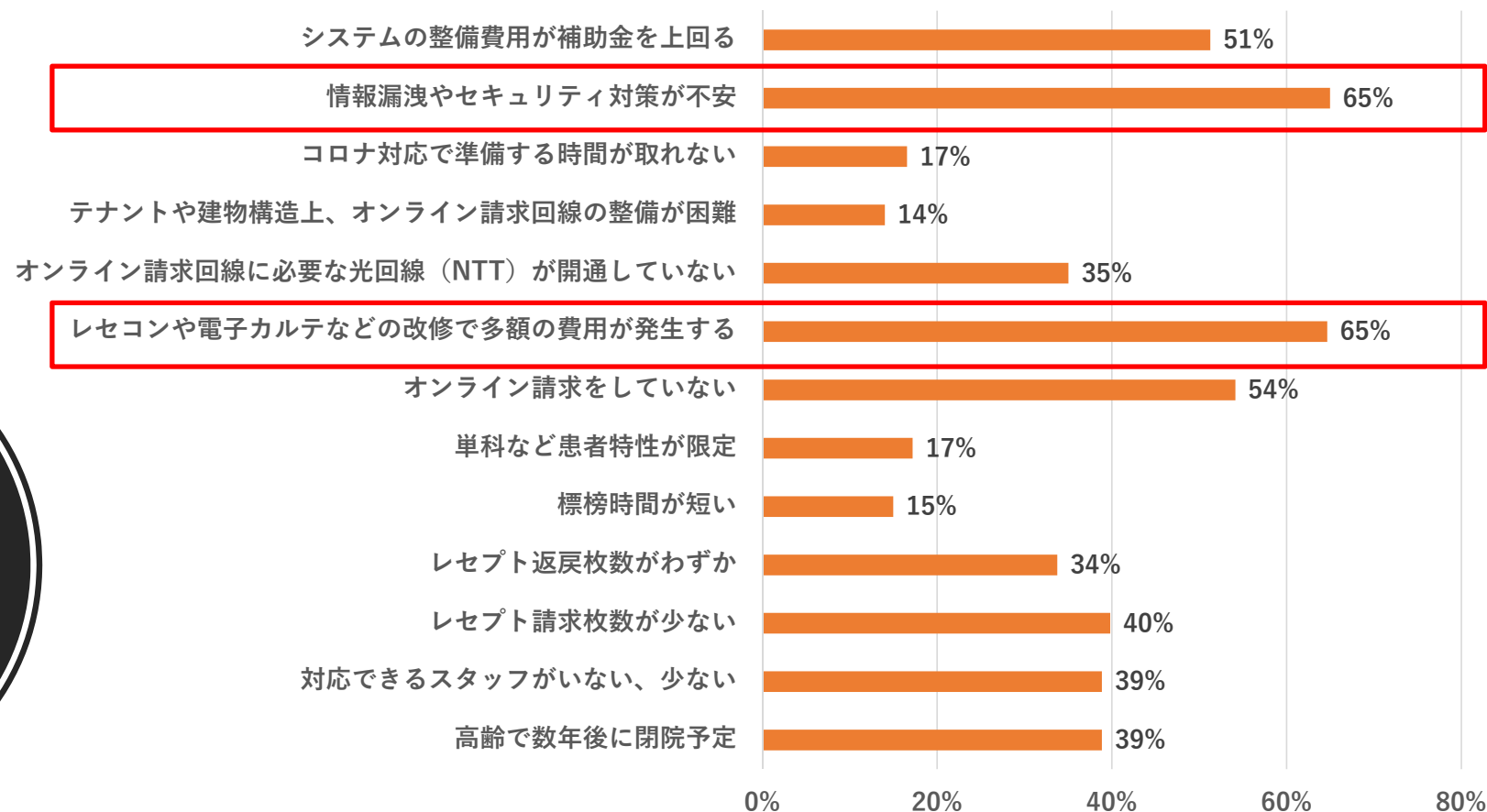
区分別
導入コスト
補助金額を
上回りましたか

N=1208
(運用開始、準備中
が回答、無
回答除く)



N = 314 (運用しない・できないが回答、無回答除く)

情報漏洩、セキュリティ対策が不安65%
レセコン改修で多額の費用が65%
高齢で閉院予定が39%
請求件数が少ないが40%



導入しない、できない理由は？

要望

診療継続に向け実効性ある措置を オンライン資格確認義務化撤回を求めます

- 2023年4月よりのオンライン資格確認導入の原則義務化は撤回を
- 全ての医療機関を対象に経過措置を設ける
- 少なくとも2023年4月以降も全ての医療機関が医療提供を継続できるよう大幅な経過措置・幅広の除外措置を設けるなど抜本的に見直しを
(具体的な要望)
- 開設者・管理者が高齢、数年後に閉院予定(継承を含む)などは義務化対象から除外する
- へき地・離島やビル開業等でネット回線整備が困難な場合は義務化対象から除外する(専用回線が敷設されていない地域、ベンダー事業者がない、設備改修に多額の費用を要するなど)
- レセコンや電子カルテ等改修で多額の費用を伴う、スタッフが少ないなどシステム導入に困難を抱える場合は義務化対象から除外する
- 電子媒体で請求しており、情報漏洩やセキュリティ対策に不安を抱えている医療機関については、義務化対象から除外する
- レセプト請求枚数が少ない、レセプト返戻枚数がわずか、実質上、患者特性が限定される単科など実施で、標榜時間が短い一などシステム導入する必要性が低い医療機関は義務化対象から除外する